

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 正 明

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 後 藤 久 輝

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 後 藤 久 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間		第37期 第1四半期 連結累計期間		第36期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		5,755,649		5,999,656		24,111,521
経常利益 (千円)		151,030		220,887		724,849
四半期(当期)純利益 (千円)		33,390		105,918		338,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		41,769		135,422		411,744
純資産額 (千円)		3,205,418		3,686,344		3,567,773
総資産額 (千円)		10,600,758		11,397,267		12,162,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		3.47		11.03		35.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		28.5		30.5		27.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権によるデフレ脱却に向けた金融・経済政策により、円安・株高が進行し、輸出関連を中心とした企業収益や一部の個人消費に回復傾向が見られたものの、欧州をはじめとする世界経済の減速や中国など新興国の成長鈍化など、先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がり、各種キャンペーンによる料金施策など、顧客獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。

人材派遣事業につきましては、海外景気の下振れ懸念はあるものの、輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善や派遣職種適正化影響の一巡により、受注は回復基調にあります。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向が見られる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、世帯1人当たり外食支出額の増加等、外食産業の市場規模が拡大に転じており、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具事務用品卸事業につきましては、所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、リーズナブルな商品の需要は堅調に推移している一方で、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円安の影響で、原価率は上昇傾向にあります。

海外事業につきましては、平成25年6月末の携帯電話契約件数（中国）が前年同期比1億2,387万件増加の11億7,585万件となっており、市場規模の拡大が続いております。

このような市場環境にあって当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,999,656千円（前年同期比4.2%増）となりました。損益面におきましては営業利益219,648千円（前年同期比45.3%増）、経常利益220,887千円（前年同期比46.3%増）、四半期純利益105,918千円（前年同期比217.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、スマートフォンの本格的な普及と商機を生かした販売促進施策を推進してまいりましたが、前第1四半期に発生した800MHz帯周波数再編に伴う新周波数帯対応端末への移行が昨年7月に完了したことを受けて、機種変更台数が大幅に減少しており、売上高としては前期比で減少しております。

損益面におきましては、売上高総利益率の高い周辺商材の販売が増加したこと、スマートフォンの普及に伴い回線系手数料の増加したこと等により売上総利益が増加しました。また、販売促進費の効果的な使用により販売費及び一般管理費を削減しております。

なお、総合的な営業力強化のため、平成25年6月に「auショップ四日市笹川（三重県四日市市）」のリニューアルを実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,926,093千円（前年同期比4.4%減）、営業利益は110,932千円（前年同期比98.6%増）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、輸出関連企業の収益の改善等により、製造業向けの特定派遣、製造業からの業務請負の受注が増加傾向にあるものの、スマートフォン、無線LANとの競争激化により売上高総利益率の高いF T T H等光回線販売が減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は514,318千円（前年同期比0.1%減）、営業損失は4,358千円（前年同期は営業利益13,841千円）となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、大手取引先との良好な取引実績を生かした新規顧客の獲得及び既存業務の再構成と顧客ニーズに合わせた新規業務の提案による総合的な価格競争力の強化により既存顧客の深耕を図るとともに、業務効率の改善及び管理コストの削減・抑制に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は977,641千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は72,740千円（前年同期比174.9%増）となりました。

飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、出店希望の見込める優良物件の獲得に注力したことにより、開店・閉店支援サービスの契約件数、サブリースの管理物件数とも好調に推移しました。

なお、営業能力の向上及び優良物件の情報収集能力向上のため、平成25年4月に池袋営業所（東京都豊島区）を開設しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は574,084千円（前年同期比42.7%増）、営業利益は31,389千円（前年同期比102.0%増）となりました。

文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業におきましては、販売は堅調に推移する一方、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円安の影響により原価率が上昇し、採算性が低下しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,021,682千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は34,673千円（前年同期比36.5%減）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、中国上海市において運営するチャイナテレコムショップでの販売が順調に推移しました。損益面におきましては、事業拡大のための先行投資費用等により、営業損失を計上しております。

なお、平成25年5月に同事業で2店舗目となる「チャイナテレコムショップ虹泉路（中国上海市）」を新規出店しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39,249千円、営業損失は10,597千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、6,019,753千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（705,662千円）、現金及び預金の減少（187,705千円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、5,377,514千円となりました。これは、主としてのれんの減少（17,082千円）等があったものの、差入保証金の増加（95,018千円）や投資有価証券の増加（45,030千円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、11,397,267千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.0%減少し、4,464,772千円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金の増加（83,150千円）等があったものの、短期借入金の減少（650,000千円）や支払手形及び買掛金の減少（608,447千円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、3,246,150千円となりました。これは、主として長期借入金の増加（280,080千円）や長期預り保証金の増加（94,016千円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、7,710,923千円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、3,686,344千円となりました。これは、主として利益剰余金が91,523千円増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,597,400	9,597,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,597,400	9,597,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		9,597,400		255,157		315,278

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,596,700	95,967	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	9,597,400		
総株主の議決権		95,967	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁 目23番9号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,212	1,904,506
受取手形及び売掛金	2,869,197	2,163,534
商品	1,477,553	1,464,707
貯蔵品	2,438	2,418
繰延税金資産	166,492	166,492
その他	286,950	319,446
貸倒引当金	1,275	1,353
流動資産合計	6,893,569	6,019,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,730	923,094
土地	1,764,945	1,764,945
貸与資産(純額)	502	0
その他(純額)	68,099	66,755
有形固定資産合計	2,773,276	2,754,794
無形固定資産		
のれん	172,244	155,161
その他	52,920	50,200
無形固定資産合計	225,165	205,362
投資その他の資産		
投資有価証券	470,735	515,766
差入保証金	1,411,708	1,506,727
繰延税金資産	139,853	139,963
その他	249,112	255,477
貸倒引当金	577	577
投資その他の資産合計	2,270,832	2,417,357
固定資産合計	5,269,274	5,377,514
資産合計	12,162,844	11,397,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,945	1,014,497
短期借入金	2,000,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	547,079	630,229
未払金	579,686	560,468
未払法人税等	198,784	107,739
賞与引当金	203,563	225,618
役員賞与引当金	6,560	-
その他	494,288	576,218
流動負債合計	5,652,907	4,464,772
固定負債		
長期借入金	1,336,830	1,616,910
退職給付引当金	161,377	163,739
役員退職慰労引当金	8,845	9,100
長期預り保証金	1,116,834	1,210,850
資産除去債務	91,736	91,364
繰延税金負債	17,378	40,728
その他	209,161	113,457
固定負債合計	2,942,163	3,246,150
負債合計	8,595,071	7,710,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,614,963	2,706,486
自己株式	134	152
株主資本合計	3,185,264	3,276,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,912	190,293
為替換算調整勘定	3,257	9,304
その他の包括利益累計額合計	172,170	199,598
少数株主持分	210,338	209,976
純資産合計	3,567,773	3,686,344
負債純資産合計	12,162,844	11,397,267

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,755,649	5,999,656
売上原価	4,395,196	4,560,700
売上総利益	1,360,452	1,438,956
販売費及び一般管理費	1,209,263	1,219,307
営業利益	151,188	219,648
営業外収益		
受取利息	178	175
受取配当金	2,635	5,018
違約金収入	-	2,333
固定資産売却益	635	-
貸倒引当金戻入額	566	-
その他	3,534	2,195
営業外収益合計	7,550	9,724
営業外費用		
支払利息	7,566	6,956
その他	143	1,528
営業外費用合計	7,709	8,484
経常利益	151,030	220,887
特別利益		
新株予約権戻入益	2,482	-
特別利益合計	2,482	-
特別損失		
固定資産除却損	475	2,053
固定資産売却損	-	18
投資有価証券評価損	50,403	-
賃貸借契約解約損	2,380	-
特別損失合計	53,260	2,072
税金等調整前四半期純利益	100,252	218,815
法人税等	61,501	110,780
少数株主損益調整前四半期純利益	38,751	108,034
少数株主利益	5,361	2,116
四半期純利益	33,390	105,918

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,751	108,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,018	21,340
為替換算調整勘定	-	6,047
その他の包括利益合計	3,018	27,387
四半期包括利益	41,769	135,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,488	133,346
少数株主に係る四半期包括利益	5,281	2,075

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	31,372千円	29,823千円
のれんの償却額	17,082千円	17,082千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	14,425	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,395	1.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,062,245	459,092	863,412	402,323	968,574	5,755,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高		55,712	515		82	56,310
計	3,062,245	514,804	863,927	402,323	968,657	5,811,959
セグメント利益	55,852	13,841	26,465	15,537	54,624	166,321

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,321
セグメント間取引消去	1,950
のれん償却額	17,082
四半期連結損益計算書の営業利益	151,188

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業
売上高				
外部顧客への売上高	2,926,093	461,451	977,095	574,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高		52,867	546	
計	2,926,093	514,318	977,641	574,084
セグメント利益又は 損失()	110,932	4,358	72,740	31,389

	報告セグメント		合計
	文具事務 用品卸事業	海外事業 (注)	
売上高			
外部顧客への売上高	1,021,682	39,249	5,999,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高			53,413
計	1,021,682	39,249	6,053,070
セグメント利益又は 損失()	34,673	10,597	234,781

(注) 中華人民共和国で携帯電話の販売等を営む克龍風速上海商貿有限公司を設立し、連結子会社化したことに伴い、前第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分に「海外事業」を新設いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,781
セグメント間取引消去	1,950
のれん償却額	17,082
四半期連結損益計算書の営業利益	219,648

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円47銭	11円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,390	105,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,390	105,918
普通株式の期中平均株式数(株)	9,617,015	9,596,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社クロップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。